

一般社団法人大学コンソーシアム熊本第29回理事会 議事録

- 1 開催日時 令和2年12月18日（金） 11時00分～12時20分
- 2 開催場所 熊本県立大学 CPDホール
- 3 出席者 代表理事（会長） 半藤 英明 熊本県立大学長
代表理事（副会長） 原田 信志 熊本大学長
代表理事（副会長） 荒木 朋洋 東海大学九州キャンパス長
理事 中山 峰男 崇城大学長
理事 堤 裕昭 企画・運営委員会委員長
監事 広渡 純子 九州ルーテル学院大学長
監事 荒木 啓二郎 熊本高等専門学校長

4 開 会

(1) 開会

事務局（渡邊事務局長）から、本日の理事会に現在の理事5名中5名（監事2名出席）の出席により、定款第32条に定める定足数（理事現在数の過半数）を満たし、理事会が成立したことを宣言した。

(2) 会長（議長）挨拶

本日の理事会は、令和3年度の運営体制についてが主な議題であることが宣言された。

(3) 議事録の確認及び議事録署名人の指定

資料1の一般社団法人大学コンソーシアム熊本第28回理事会議事録に議事録署名人の署名捺印を頂いたこと、代表理事（副会長）の変更の登記が終了したことの確認及び報告のあと、定款第33条及び理事会運営規則第12条の定めにより、本日の議事録署名人は半藤代表理事（会長）及び広渡監事、荒木監事が行う旨の報告があった。

5 理事会議事

第1号議案 令和3年度の運営体制について

(1) 令和3年度新役員の選出について

議長より、資料2に基づき、高等教育コンソーシアム熊本（平成18年度から平成24年度まで）及び一般社団法人大学コンソーシアム熊本（平成25年度以降）の歴代の幹事校、会長、副会長、理事、監事等役員の紹介の後、来年5月に開催する社員総会で、定款第24条に定める現在の役員の任期が切れるため、令和3年度の新役員（理事、監事）を改選しなければならない。まずは、会長候補者を決めておく必要があり、ご意見がないかとの発言があった。

出席者から特に発言はなく、議長より来年4月1日付けで熊本大学の学長に就任予定の小川久雄先生にお願いできればとの発言があり、審議の結果、次期会長候補者として承認した。

なお、事務局長より、小川先生には次期会長候補者として理事会で審議させていただくことのご了解を得ており、また理事会で次期会長候補者に選出された場合にはお

受けするとの回答を得ている旨の発言があった。

次に、事務局長より、会長以外の役員候補者について、事務局案（会長と打ち合わせ済）として、副会長に崇城大学の中山学長、熊本保健科学大学の竹屋学長、理事に熊本県立大学の半藤学長、熊本学園大学の細江学長、監事に尚綱大学・尚綱大学短期大学部の山縣学長、熊本県立技術短期大学校の尾原校長にお願いできないか、また、事業執行担当理事は従来から企画・運営委員長にお願いしており、会長大学から選出いただいているため次期会長候補者の小川先生に一任させていただければとの提案があり、出席者から特に発言はなく、提案の通り承認された。

なお、新たに役員候補者となる先生方には内諾を得て、3月の理事会にあらためて提案することになった。

(2) 令和3年度事務局体制について

事務局長より、資料3に基づき、平成25年度以降の一般社団法人になってからの出向大学や出向者数による事務局体制の推移についての説明があり、現在、各大学からの出向者とコンソーシアムの直接雇用で計5名、熊本県・熊本市からの留学生支援事業補助金による派遣雇用のコーディネーター2人で、合計7名体制で運営していること、また、現在、事業の見直しを各部会・委員会で行っているが、予算等の審議も含めて、コンソーシアム雇用が若干厳しい状況もあり、是非、各大学からの出向者を継続してお願いできればと考えている旨の説明があった。

議長より、現在の出向者数について、継続して出向いただくように協力の依頼があり、各大学より現状の出向者数（熊本大学2名、熊本県立大学1名、熊本学園大学1名）及び事務局施設（熊本大学）については継続いただくことの確認がされた。

ついで、事務局長より、熊本大学から出向をお願いできる2名のうち1名は事務局長職をお願いできないか。その理由は、事務局長経費はコンソの管理費のうち相当額を占めるため、経費縮減のためにも現在のコンソ雇用でなく熊本大学からの出向でお願いできればとの発言があり、これについて次の意見が出された。

- 1) 事務局長は当初、会長校が引き受けてきたが、会長校の推移の中で事務局長職を出すことができない大学もあり、それらの事情により、私立大学等改革総合支援事業補助金の採択を受けた大学からの事務負担金を財源としてコンソ雇用となった経緯がある。

このため、ここで事務局長職をコンソ雇用でなくするのは今までの経緯から唐突で無理があり、それがコンソの経費節減を理由とするなら、各部会等での経費節減の検討の結果、事務局長職のコンソ雇用経費を捻出できないということにならないと判断できない。

また、もし、事業の見直しを行った結果、経費縮減ができなかった場合は、コンソ雇用を維持しようとするれば会費を上げる必要もでてくる。

- 2) 3月の理事会で決定する為には今回、コンセンサスを取っておく必要がある。
- 3) 前回理事会の提案を受けて今回事業見直しについて企画・運営委員会でアンケート調査を行ったが、このアンケート調査は予算削減のためのアンケートでなく、一般的に今の事業の問いかけを行う内容であるため拡張案の意見もでてきている。どちらにしても事業の仕分けを行う必要があり、この作業を予算の余裕がある2年の間にしなければならない。予算を捻出できる可能性があれば事業仕分けによる新規事業も可能だが、できなければ別の方策を考える必要がある。

以上の審議を経て、議長より、下記の発言があった。

各部会がアンケートにより自ら事業廃止を提案するというのは考えにくいので、理事会である程度、仕分けをして誘導するという事は必要だろうと思う。これをどのタイミングでどのようにやっていくかは本日すみやかに議論して決定すること

は難しい。(事務局によれば) まだ少し予算に余裕があるということなので、そう長くは引っ張れないが1年位をかけて精査していくこと、費用対効果を検証したうえで事業改廃について道筋を立てるといった決定をしておくこと、また、この後の第2号報告も受けたうえで、理事会として事業の改廃を次期新体制の中できちんと行っていたかどうかを現体制として決定しておくこととしたいとの提案があり、また、事務局4人態勢は維持され、事務局長をどのようにするかはコンソ雇用を含めて3月の理事会で決定することとしたい旨の発言があり承認された。

第2号議案 その他
なし

6 理事会報告

第1号報告 災害時における情報の共有について

事務局長より、資料4に基づき、災害時における情報の共有について、その項目について企画・運営委員会で検討した結果、入力項目を簡素化すること及び入力方法について検討することになり次回の企画・運営委員会で再度審議することになった旨の報告があった。

第2号報告 事業の見直しについて

事務局長より、資料5に基づき、事業の見直しについて、企画・運営委員会委員にアンケートをお願いした結果の「拡大」「現状」「縮小」「廃止」の意見内容、及び「新たな取組について」の意見内容についての説明があった。

また、この調査結果については先に実施された企画・運営委員会で審議したが、さらに今後、この調査結果及び各事業の実施委員会の審議を踏まえて各事業部会での来年度の事業計画及び予算の審議において最終的な実施案を作成していきたい旨の報告があった。

第3号報告 令和2年度各部会の実施事業について

事務局長より、資料6に基づき、令和2年度各部会の実施事業についてはコロナ禍により中止になったものもあったが代替りの内容で実施したのものもあったとして、詳細は中期計画の活動指標に対する今年度の進捗状況により報告があった。

これらについて各理事より下記の意見があった。

- 1) 進学ガイダンスセミナーのオンライン化や災害時における情報の共有については①デジタル化に対応できる事務局体制、②収集・公開する情報の内容・程度、③各機関の負担にならないような方法等についても検討する必要がある。
- 2) 事業の見直しについては中期計画に掲げている事項もあるので一気に廃止するわけにもいかず、数年かけて慎重に実施する必要がある。
- 3) 殆どの事業が中期計画にあげてあるならアンケートで調査しても経費削減は殆ど出来ず、実施せざるを得ないのでは。中期計画を策定する際にもっと経費の問題も考えるべきだった。中期計画が動き出してからはそこに重点的に予算をかけないと達成できず、事業見直しを行うなら中期計画を変更するしかない。
- 4) 根本的見直しをお願いしたはずだが、結果的に現状維持が多い回答になったのは予算と絡めた問いかけのため中途半端な問いかけになったのでは。
また、新たな取組で単位互換制度が提案されているが、これは以前にも取り上げられ、現在のコロナ禍の中でその必要性や可能性が増しており、ここで本格的に検討する必要があるのでは。
- 5) 単位互換制度及びその実施方法である遠隔授業については、実際に実施するため

には法改正が必要であり、今すぐにはできず少し時間が必要になる。実際の実施に向けて地域連携コンソーシアムをきちんと作る必要がある。

そのためにはもう少し事務局体制をきちんとする必要があり、会長についても各大学の持ち回りでなく専任を置く必要がある。これは今まで協議した全ての事項に当てはまり、事務局が独立してそこから権限を各大学に下すようなシステムにしないといけないし、そういう障壁があるということでも理解してほしい。ただ、単位互換及び遠隔授業については早く具体的な方策を練っておく必要がある。

- 6) 企画・運営委員会に対して理事会より、予算上、少しは余裕があるが中長期的に安定しているわけではないので、予算のことも考えた計画を作っていただきたいこと、自己評価の機能を働かせて、効果の上がない事業については大胆に見直していただくこと、新たな提案については事務局体制及び各機関にも負担が増すということになるのでそのことも踏まえて全体の企画を検討していただくということをお願いするというところで如何か。
- 7) 今までの意見をそのまま企画・運営委員会へもっていくとコンソーシアムの活動そのものを抑えている感じになる。熊本のコンソーシアムの活動は全国でもトップレベルであり、今後、地域における高等教育を地域と連携して実施していくかという観点からコンソーシアムの役割は大きいと思う。そのためには予算上の問題があるからやるなという話ではなく、もっとやろうよという形の方を本当はこの場から発信していくべきだ。それに経費がたりないのであれば、その経費をどうやって工面していくかを考えた方がいいと思う。そのためには各大学からの出費を増やすとか、県・市から少しでも予算を出してもらおうとか、あるいは産業界から寄付金を募るとかいろいろな方法があると思う。今までの取り組みは地域にそれなりに貢献してきていると思うが、まだまだ産業界との連携が十分でないので、その点もこれから強化していけばもっと素晴らしいコンソーシアムになっていくのではと思う。このため、あまり抑え込まないニュアンスの方がいいので、企画・運営委員会への情報の伝え方も配慮いただければと思う。

これらの審議を受けて、議長より、コロナ禍の中で、当コンソーシアムはいろんな工夫を凝らして全国的にもかなり良くやってきた方だと思う。そのため今後に向けて気持ちを盛り上げていくような理事会としてのメッセージを企画・運営委員会へ伝えることも重要である。財政基盤と事務局体制が重要だと認識しており、今後、抜本的な検討が必要になるかもしれない。これらを含めて事業見直しについては理事会の意向をふまえた伝達方法を事務局で整理して欲しいとの発言があった。

第4号報告 その他

東海大学九州キャンパス長より、阿蘇校舎に代わって空港横に建設する「臨空校舎」整備工事の地鎮祭と起工式についてのお知らせがあった。

7 閉 会

以上で議事を終了し、議長は閉会を宣言した。

この議事録が正確であることを証するため、出席理事及び出席監事は、署名押印する。

令和2年12月18日

一般社団法人大学コンソーシアム熊本第29回理事会

代表理事（会長） 半 藤 英 明

監 事 広 渡 純 子

監 事 荒 木 啓 二 郎